



## 2021年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月10日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東  
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 森田 善之 (TEL) 03-6853-9088  
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年1月期第2四半期の連結業績(2020年2月1日~2020年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第2四半期	3,107	△13.3	△1,788	—	△1,697	—	△1,735	—
2020年1月期第2四半期	3,585	5.1	△697	—	△633	—	△692	—

(注) 包括利益 2021年1月期第2四半期 △1,920百万円(—%) 2020年1月期第2四半期 △768百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第2四半期	△44.60	—
2020年1月期第2四半期	△17.88	—

(注) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年1月期第2四半期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第2四半期	30,368	28,329	93.1
2020年1月期	32,783	30,224	92.1

(参考) 自己資本 2021年1月期第2四半期 28,285百万円 2020年1月期 30,185百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2021年1月期の配当額は未定であります。

## 3. 2021年1月期の連結業績予想(2020年2月1日~2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年1月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を合理的に見積もることが困難なため、未定としております。なお、業績予想の合理的な算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期2Q	39,481,700株	2020年1月期	39,375,600株
② 期末自己株式数	2021年1月期2Q	508,780株	2020年1月期	583,546株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年1月期2Q	38,899,286株	2020年1月期2Q	38,744,650株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2021年1月期2Q:507,500株、2020年1月期:582,300株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年2月1日～7月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動は再開しつつありますが、感染拡大の第2波、第3波が依然懸念されていることや終息時期の見通しが立たないことから、先行きについては今後も不透明な状況が続いております。

そのような中、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、中長期的な視点でDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の論調が一層高まってきたと認識しております。また、5G化の進展を背景に通信トラフィックが増加していくことに伴ってネットワークインフラ設備強化が求められているトレンド、それらへの投資・運用コストの低減及び運用自由度の向上といった需要を背景としたホワイトボックス導入トレンドには大きな変化はないと見込んでいます。これらを踏まえ、当社の成長戦略・注力事業分野の大きな変更は不要と認識しております。

しかしながら短期的には、世界的な経済活動の停滞により当社の営業活動も引き続き全般的に制約を受けており、当第2四半期連結累計期間においては、不確実性の高まりを背景とした顧客企業におけるDX投資の一時的な抑制による案件規模の縮小や延期、最終製品の出荷減、当社製品の試験評価の遅延や中断等の減収要因が顕在化しました。また、このような状況を踏まえ各種経費削減施策を実施したものの、当社におけるコストの大半が人件費や減価償却費といった固定費であることから、施策効果は限定的となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高31億7百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業損失17億88百万円（前年同四半期は営業損失6億97百万円）、経常損失16億97百万円（前年同四半期は経常損失6億33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失17億35百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億92百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ○ 国内事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術等を活用した各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供するWebプラットフォーム分野、ならびに高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLIS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、現地に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行うほか、国内子会社である株式会社ACCESS Worksにおいて各種ソフトウェア・システム開発の強化に取り組んでおります。

IoT分野の取り組みとしましては、各種センサー、IoTゲートウェイ機器向けエッジコンピューティングエンジン、IoTサービス開発・運用プラットフォーム等の多彩なIoT関連製品・技術の開発を推進しており、センサーデバイスから個別アプリケーション、クラウド基盤までワンストップで提供可能という当社の強みを活かし、様々な業界においてIoTサービス開発・構築案件の受注に取り組んでおります。Webプラットフォーム分野につきましては、TV向けブラウザにおける高いシェアの維持に努めつつ、車載機器向けに交通情報等の運転支援情報と各種コンテンツの視聴等の娯楽情報を統合して提供する車載インフォテインメント需要への対応を図っております。また、電子出版分野における取り組みとしましては、有力な顧客基盤である大手出版社や独自コンテンツを保有する事業者との関係強化を推進するとともに、購読履歴の分析やプロモーション支援等の新たなビジネスモデルに対応したプラットフォームの機能強化とサービス提供範囲の拡大による収益拡大に取り組む等、堅調に成長している電子出版市場においてマーケットシェア及び事業領域の拡大に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、IoT分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大対策や働き方改革の観点から新たな案件の引き合いはあったものの、経済活動の全般的な縮小や先行きの不透明感が高まったことに伴って顧客企業のDX投資の一時的な抑制が発生したことから、IoTサービス開発・構築案件の規模縮小・延期・中止等が生じております。Webプラットフォーム分野においては、主要市場であるTVや車載機器等において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う最終製品の出荷減によりロイヤリティ収入が減少しております。電子出版分野においては、既存のサービスは概ね堅調に推移したものの、営業活動が制約を受けたことによる新規案件のサービスインの延期等が発生しております。これらの減収要因に加え、製品開発投資の強化による減価償却費の増加に伴い、前期比で減収減益となりました。

国内事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,468百万円	2,211百万円	△10.4%
セグメント損益	△49百万円	△389百万円	—

## ○ 海外事業

ドイツ・中国・韓国に現地法人を設置し、海外市場におけるスマートデバイス及び情報家電関連分野向けにブラウザ製品等のWebプラットフォームの提供を行っております。

ドイツにおきましては、ウェブとの融合が進む車載機器やTV・セットトップボックス等の情報家電向けに、多彩かつ高付加価値なインターネットサービスの提供に適したHTML5対応のブラウザソリューションを開発・展開するとともに、新規事業として、あらゆるスマートデバイスへセキュアにマルチメディアコンテンツ配信を実現し、あわせて視聴履歴の分析等の事業者向けサービスを可能とする「ACCESS Twine<sup>™</sup>」シリーズの拡販に努めております。特に、自動運転技術の発展に伴い市場が立ち上がりつつある車載インフォテインメント向け分野に注力し、高付加価値なサービスプラットフォームを提供し、ストック収益基盤を構築する方針です。

中国・韓国における取り組みとしましては、現地の大手情報家電メーカー向けにブラウザ製品を提供するほか、本社で新規開発・事業化したソリューションの現地展開を図っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、顧客企業の工場停止等による既存案件の中断、主要市場であるTVや車載機器等における最終製品の出荷減によるロイヤリティ収入の減少、今後の主な成長分野に位置づけております車載インフォテインメント向け分野における顧客企業の事業活動の停滞、製品開発投資の強化による減価償却費の増加等に伴い、前期比で減収減益となりました。

海外事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	297百万円	164百万円	△44.7%
セグメント損益	△164百万円	△358百万円	—

## ○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS<sup>®</sup>」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、米国を中心に近年急速に市場が拡大しつつあります。

前連結会計年度に、当社の連結子会社であるIP Infusion Inc. と米国の大手情報通信・メディアコングロマリットであるAT&T Inc. の子会社との間で通信キャリア向けネットワーク機器のホワイトボックス（ハードウェアとソフトウェアの分離）ソリューションに関するライセンス契約及び業務提携契約を締結しました。本提携により、IP Infusion Inc. は「DANOS-Vyatta edition」の付加価値インテグレーターとして、商用ソリューションを通信事業者向けに、複数のハードウェア選択肢の中からユースケースに沿って柔軟に提供しております。また今後はその提供範囲を、これまでの通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）に加え、uCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）向けにも拡大し、通信事業者のみならず企業向け市場へ広げてまいります。また7月には、台湾の通信事業者であるAsia Pacific Telecom（亞太電信）が、自社5Gモバイルネットワーク構築にあたりIP Infusion Inc. のホワイトボックスソリューションの採用を決定したことや、チリ共和国の通信プロバイダーであるMundo Pacíficoがチリ中央部の主要都市における自社ネットワークの増強を企図した南米初のホワイトボックス型光ネットワークの導入にあたりIP Infusion Inc. を選定したことを発表しましたように、採用事例を着実に積み上げてまいります。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの業績につきましては、今後の商用採用に向けて当社製品を試験評価している案件において、新型コロナウイルス感染症の拡大により人材・機材の調達に制限を受けたことで、試験評価の遅延や中断が発生したことに加えて、受注までに要する試験評価期間自体が当初想定よりも長引く見込みとなり、総じて案件受注タイミングが後ろ倒しになった結果、製品開発投資の強化に伴う減価償却費の増加が先行し、前期比で減収減益となりました。なお、ホワイトボックスソリューションの営業活動進捗が当初想定より遅れておりますが、前述の通り、5G化を背景としたホワイトボックスソリューション需要の拡大トレンドについても大きな変化はないと見込んでおります。今後、Asia Pacific Telecom（亞太電信）やMundo Pacificoの導入を通じて得られた知見、リモートでの顧客提案や導入試験を活用しながら、営業活動の加速を図ってまいります。

ネットワーク事業	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	819百万円	731百万円	△10.7%
セグメント損益	△479百万円	△1,040百万円	—

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、製品開発投資の強化に伴いソフトウェアが増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24億15百万円減少して303億68百万円となりました。

負債は、未払法人税等や買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億20百万円減少して20億38百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失17億35百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億94百万円減少して283億29百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月21日付「2021年1月期 第2四半期（累計）連結業績予想及び通期連結業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当第2四半期連結累計期間の業績予想数値が当初計画を下回ったことや、新型コロナウイルス感染症の拡大によって引き起こされた、これまでの営業活動の停滞・制約が通期連結業績に与える影響は現時点において依然不透明であること等を踏まえ、2020年3月13日に公表した2021年1月期の通期連結業績予想及び配当予想を一旦取り下げて「未定」とし、今後、合理的な業績予想が算定可能となった段階で改めて公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,282,203	18,134,507
受取手形及び売掛金	4,184,518	2,266,891
有価証券	116,511	88,053
商品及び製品	20,747	46,247
仕掛品	38,220	201,006
その他	741,629	1,014,043
貸倒引当金	△76,434	△94,062
流動資産合計	24,307,397	21,656,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,767	428,448
減価償却累計額	△173,661	△182,452
建物及び構築物 (純額)	234,105	245,995
工具、器具及び備品	840,749	868,112
減価償却累計額	△700,204	△724,195
工具、器具及び備品 (純額)	140,544	143,917
リース資産	49,184	47,207
減価償却累計額	△14,060	△21,025
リース資産 (純額)	35,123	26,182
使用権資産	104,616	102,534
減価償却累計額	△35,217	△52,297
使用権資産 (純額)	69,398	50,237
有形固定資産合計	479,172	466,332
無形固定資産		
ソフトウェア	5,312,171	5,644,791
のれん	1,159,667	1,022,349
その他	439,808	368,377
無形固定資産合計	6,911,647	7,035,519
投資その他の資産		
投資有価証券	442,174	450,425
繰延税金資産	336,991	339,843
その他	327,235	435,908
貸倒引当金	△21,126	△16,495
投資その他の資産合計	1,085,274	1,209,682
固定資産合計	8,476,095	8,711,533
資産合計	32,783,492	30,368,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404,519	293,546
未払法人税等	143,237	29,347
賞与引当金	154,430	124,167
受注損失引当金	1,481	—
株式給付引当金	45,418	24,908
その他	1,155,523	1,007,626
流動負債合計	1,904,610	1,479,596
固定負債		
繰延税金負債	19,906	15,712
退職給付に係る負債	176,245	188,934
資産除去債務	140,382	140,762
長期未払金	205,734	112,461
その他	112,321	100,832
固定負債合計	654,591	558,703
負債合計	2,559,201	2,038,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,424,334	29,472,663
資本剰余金	37,620	85,948
利益剰余金	3,520,152	1,667,016
自己株式	△345,955	△302,745
株主資本合計	32,636,151	30,922,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,301	22,258
為替換算調整勘定	△2,483,315	△2,659,390
その他の包括利益累計額合計	△2,451,013	△2,637,131
新株予約権	35,222	39,312
非支配株主持分	3,930	4,856
純資産合計	30,224,291	28,329,921
負債純資産合計	32,783,492	30,368,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
売上高	3,585,470	3,107,677
売上原価	2,334,632	2,925,343
売上総利益	1,250,837	182,333
販売費及び一般管理費	1,948,400	1,971,056
営業損失(△)	△697,562	△1,788,722
営業外収益		
受取利息	11,534	6,276
投資事業組合運用益	—	1,209
持分法による投資利益	—	28,238
還付消費税等	2,775	4,553
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	62,806	96,640
その他	1,968	595
営業外収益合計	79,085	137,513
営業外費用		
支払利息	4,385	1,739
持分法による投資損失	1,656	—
投資事業組合運用損	4,762	—
為替差損	3,715	44,673
その他	65	57
営業外費用合計	14,586	46,470
経常損失(△)	△633,063	△1,697,679
特別利益		
新株予約権戻入益	11,528	—
特別利益合計	11,528	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△621,534	△1,697,679
法人税、住民税及び事業税	62,885	38,978
法人税等調整額	8,055	△2,540
法人税等合計	70,941	36,437
四半期純損失(△)	△692,475	△1,734,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	378	895
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△692,853	△1,735,012

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失(△)	△692,475	△1,734,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,630	△10,042
為替換算調整勘定	△176,437	△176,044
その他の包括利益合計	△75,807	△186,086
四半期包括利益	△768,282	△1,920,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△768,569	△1,921,129
非支配株主に係る四半期包括利益	286	926

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△621,534	△1,697,679
減価償却費	528,190	1,153,355
のれん償却額	70,760	96,072
受取利息及び受取配当金	△11,960	△6,282
持分法による投資損益(△は益)	1,656	△28,238
投資事業組合運用損益(△は益)	4,762	△1,209
支払利息	4,369	1,739
為替差損益(△は益)	2,317	11,677
新株予約権戻入益	△11,528	—
売上債権の増減額(△は増加)	935,406	1,861,616
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,569	△188,305
仕入債務の増減額(△は減少)	75,504	△103,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	671	14,286
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,296	△28,760
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4,621	△1,481
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	23,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,519	12,689
その他	△181,640	△510,694
小計	806,598	608,363
利息及び配当金の受取額	20,579	29,340
利息の支払額	△4,369	△1,739
法人税等の支払額	△102,287	△106,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,521	529,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△157,269	△69,072
定期預金の払戻による収入	128,829	82,763
有形固定資産の取得による支出	△99,852	△67,584
有形固定資産の売却による収入	1,975	—
無形固定資産の取得による支出	△1,626,817	△1,449,847
投資有価証券の取得による支出	△12,806	△18,974
投資有価証券の売却による収入	—	3,114
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	12,190
敷金保証金の払込による支出	△9,867	△357
敷金及び保証金の回収による収入	15,930	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△707,706	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,467,584	△1,507,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△30,909	—
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△116,025	△116,870
引出制限付預金の引出による収入	—	161,610
引出制限付預金の預入による支出	△161,685	—
その他	△19,652	△23,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,272	20,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,187	△33,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,163,522	△991,116
現金及び現金同等物の期首残高	22,678,428	19,069,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,514,906	18,078,253

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 定時株主総会	普通株式	117,875千円	3円	2019年1月31日	2019年4月18日	利益剰余金

(注) 2019年4月17日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年4月17日開催の取締役会決議により、2019年5月16日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が37,620千円、資本剰余金が37,620千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が29,424,334千円、資本剰余金が37,620千円となっております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月22日 定時株主総会	普通株式	118,123千円	3円	2020年1月31日	2020年4月23日	利益剰余金

(注) 2020年4月22日定時株主総会の決議における配当金の総額には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金1,746千円が含まれております。

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年4月22日開催の取締役会決議により、2020年5月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が48,328千円、資本剰余金が48,328千円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が29,472,663千円、資本剰余金が85,948千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2019年2月1日至2019年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,468,914	297,330	819,226	3,585,470	—	3,585,470
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,600	85,106	—	90,707	△90,707	—
計	2,474,515	382,436	819,226	3,676,177	△90,707	3,585,470
セグメント損失(△)	△49,657	△164,451	△479,423	△693,532	△4,030	△697,562

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△4,030千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント損失(△)は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、NetRange MMH GmbH及び連結子会社1社の持分を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「海外事業」においてのれんが発生しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日至2020年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	ネットワーク 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	2,211,362	164,372	731,941	3,107,677	—	3,107,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,716	64,956	—	66,673	△66,673	—
計	2,213,079	229,329	731,941	3,174,350	△66,673	3,107,677
セグメント損失(△)	△389,542	△358,764	△1,040,461	△1,788,768	46	△1,788,722

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額46千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「ネットワークソフトウェア事業」としていた報告セグメントの名称を「ネットワーク事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年4月15日に行われたNetRange MMH GmbHとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産に85,045千円が分配された結果、のれんの金額は733,179千円から54,095千円減少し、679,083千円となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主に減価償却費が増加したことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,466千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期利益が5,220千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。